

新築住宅と、同住宅用の土地を同時に取得した場合の申告書記載例

取得された不動産の所在地を管轄する県税事務所名を記載してください。
 県税事務所名は、以下のサイトにて確認可能です。
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zeimu/0000026176.html>

*共有の場合には、共有者の住所・氏名及び共有持分も記載してください。

不動産取得税 申告書 減額等申請書

愛知県 〇〇〇 県税事務所長殿

納税義務者

郵便番号 460 - 8501

令和 3 年

共有者がいる場合には、共有者様のお名前及び取得持分も記載してください。

住所(所在地) 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

フリガナ アイ タロウ アイ ハナコ

氏名(名称及び代表者氏名) 愛知 太郎 愛知 花子
 (土地、1/2、建物1/2) (土地、1/2、建物1/2)

連絡先電話番号 090 - 1234 - 5**9

住宅が完成している場合には両方にチェックを入れてください。

次のとおり申告します。

下記のとおりですから、不動産取得税を減額(及び還付)してください。

日中に連絡が取れる番号をご記入ください。

取得した不動産の明細	所在地		地目	地積	取得年月日	取得原因	登記受付年月日	※県税条例第43条の13第1項又は第2項の適用	※固定資産課税台帳登録価格
	土地	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号		宅地	160 ^{m²} ₆₅	令和3年9月4日	売買	令和3年9月6日	
家屋	所在地	家屋番号	種類及び構造	床面積	取得年月日	取得原因	建築又は登記受付年月日	※県税条例第43条の2第1項又は第3項の適用	※固定資産課税台帳登録価格
	同上		居宅・木造	120 ^{m²} ₃₂	令和3年9月4日	新築	令和3年9月6日		

登記事項証明書の情報を参考に記入してください。

年度	整理番号	納期限	税額	※減額を必要とする額	※減額後の税額	※還付申請金額

徴収猶予	申請理由	※ 県 税 確 認 欄
		床面積・新築年月日等確認済 <input type="checkbox"/> 家屋登記事項証明書(登記簿謄本) <input type="checkbox"/> 検査済証 <input type="checkbox"/> 表題登記 <input type="checkbox"/> 市町村調査 既設床面積 合計床面積

不動産取得税の減額により還付が発生する方(申告書に記載のある土地に対する不動産取得税を、以前に全額納税いただいた方)のみ記入してください。
 (土地に対する不動産取得税における納税通知書の名義人口座に限ります。)

※ 徴収猶予の適用を受けていた方は、記載不要です。

備考	新築(予定)の住宅	還付金がある場合の還付口座		銀行・信用金庫 信用組合・農協	支店	普通・当座
			(フリガナ) アイチ タロウ 口座名義 愛知 太郎	〇〇	××	

※固定資産課税台帳の登録価格は上記のとおりです。 年 月 日

新築住宅の登記事項証明書の写し
又は
検査済証の写し

を添付して管轄の県税事務所へ提出してください。

(注) ・ ※印欄は、記入する必要はありません。
 ・ 該当の箇所に記入のうえ、□のところに、✓印をつけてください。

※1 取得された住宅が認定長期優良住宅である場合には、認定長期優良住宅の認定通知書の写しも併せて提出してください。
 ※2 住宅が併用住宅であった場合、土地を取得した後に分筆を行っている場合等には、追加の書類提出をお願いする場合があります。